

## 安全と安心のまちづくり

松山市久米地区を事例として

### 1.はじめに

このレポートは、テキスト第 14 章で取り上げた安全と安心のまちづくりについて検討し、2008 年に行われた愛媛県松山市久米地区における地域安全マップ作成の取り組みとその効果を事例として考察する。環境を安全にすることで、犯罪を抑止することができるという地理学的要素が心理学的要素に影響を及ぼすことを知り、活動している地域が実際にあるか、そしてその地域はどんな活動をし、効果をあげているのかを調べたくなったのが、この章のテーマを取り上げた理由である。

### 2.安全と安心のまちづくり

まずは、取り上げられていた基本的な知識をおさらいしたい。テキストによれば、近年、治安が悪化しているとの報道が多くみられ、地域安全をめぐる問題が浮かんできている。そこで生じる地域安全を高めようという社会潮流には、理論的。方法的な枠組みの変化を伴い、進んでいる。学問的背景としては、かつては犯罪者の属性、成育・社会環境から犯罪の原因特定し、半歳者の逮捕。強制とともに犯罪の原因を社会的に排除することで犯罪の抑止を図るという「犯罪原因論」が挙げられた。ただ、この犯罪原因論は、犯罪の解決にはつながらず、犯罪の撲滅にはつながらないことも明らかであった。そこで、1980 年以降、犯罪発生 of 場所・時間その他のコンテクストの誘因(機会)に着目し、それらを制御し防犯効果を高める「犯罪機会論」が注目されるようになった。これは、

割れた窓をそのまま放置するというわずかな社会秩序の乱れが犯罪を誘引すると考え、それをこまめに修繕すれば犯罪の抑止につながる、という「割れ窓理論」をはじめとするさまざまな理論の根源である。そしてこの考え方や、これらの理論から生まれた研究は、地域の防犯機能を高める活動にもつながり、また、日本においては、その地域住民が主体となる防犯活動は、衰退しつつある地域共同体の機能を回復させる方策としても位置づけられているのである（山崎：2013:197-199）。

### 3.事例：松山市久米地区の地域安全マップ

それでは、実際の例を挙げて、考察していきたい。上のような理由から選んだのは、松山市久米地区の取り組みである。ここでは、2008年の樋野公宏の論文を参考に述べていく。

樋野は、松山市郊外の久米地区で2008年3月に行われた、「つたえる」をキーワードとする地域安全マップ作りの取り組みを紹介し、その成果として配布された「新生入生向けマップ」の評価について考察している。

樋野(2013:243-248)によれば、全国で2003年度に通学安全マップ(交通安全防犯含む)を作成した小学校の割合は58%だったが、2004,2005年に児童が巻き込まれる事件が頻発したことをきっかけに急増し、2005年度はほぼ100%となり、その後も9割前後の数字を維持し、なかでも子供が通学路を点検して、犯罪が起こりやすい場所を地図に表す「地域安全マップ」の取り組みは、犯罪対策閣僚会議「犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008」でさらなる普及を図ることとされ、マニュアル化や指導者育成を通じて全国に広がった。

まず、彼が紹介した久米地区の取り組みについて説明する。久米地区で初めて地域安全マップ作りが行われたのは2005年である。マップ作りは、まちづくり活動の

実績がある NPO しょうまちの協力のもと、地域連携組織である久米地区青少年健全育成連絡会主催で行われた。マップ作りは先述のとおり「つたえる」をキーワードとし、4月に入学する新入生及びその保護者に、地域の安全情報を伝えることを目的とした。それを体現する特徴として以下の4つが挙げられている。

(1)2005年の取り組み時に小学生だった中学生をリーダー都市、まちづくりの人材育成と世代間の循環を目指す

(2)町への関心や愛着を持ってもらえるよう、危険箇所だけでなく、「町に残したいもの」も調査項目に含める

(3)改善策の検討を目的に、大人(保護者、地域住民、教員等)を対象とした座談会を実施する

(4)学校教育活動ではなく、地域主導の活動である

地域安全マップ作りには小学4年生がまちに残したいものをつたえ、5~6年生は町の気を付けたい場所をつたえ、中学2年生は以前の「地域安全マップ」の作成経験をつたえ、大人(保護者・地域住民)は子供に安全なまちをつたえる、と各自が「つたえる」役割を分担して携わった。できあ<sup>か</sup>ふ<sup>あ</sup>った地域安全マップをもとに新入生向けマップを作成することで、新入生にもこの取り組みをつたえることができ、情報共有やまちづくりのツールとして有効性が高く、高評価を得た。

それ以外にも、このマップの作成によって得たものはたくさんある。たとえば実際に、取り組み後すぐに防犯灯の増設、公園の植栽剪定による見通しの改善などが実施された。また、その後も久米地区では、通学路点検や地域安全マップ作りが継続的に実施され、通学路の変更や環境改善が随時行われている。地域連携組織関係者によると、従来学校と各地域は個別に活動を行っていたが、地域安全マップ活動を契機に、共通の目標のもとに強調

するようになったという。さらに、ボランティアの学校行事への参加が促進され、地域における子供参加行事の活性化したという。(樋野：2008:94-98)

その後、樋野は2013年の論文で松山市久米地区のその後の地域安全マップの効果の具体例として、暗さや周辺の監視性の低さから防犯性が低い公園とされていた福音公園の環境改善について述べている。なにかを「重点課題」とし、取り組みを行おうとした学校支援地域報告会はこの公園を対象とし、「福音公園を考える会」を設立した。保護者へ、公園に対する意識調査を行うと、利用頻度が高い一方で、利用への不安を持つ保護者が多く、不安から利用を少なくする家庭も多くみられ、改善の必要性を再認識した。その後、「大人の目によって守られた、全天候型の楽しい公園」を公園改善のビジョンとして共有し、NPOのえひめ子どもチャレンジ支援機構が提案した「ヤングボランティア支援事業」が採択され、高校生ボランティアの協力を得ながら対策を実施することとなる。高校生らによる数度の会議によって決定した、公園のイメージ改善、監視性向上、児童の愛着向上を期待するアートによる公園改善案が可決され、2011年から2013年にかけて3つのアートパネル橋脚に作成した。その後アンケートを行うと福音公園を利用したことがない子供の割合が6.5%減少し、パネル設置等の取り組みの効果が一定程度確認できた。(樋野：2013:243-248)

#### 4. 考察

樋野(2013:243-248)の考察を参考に自分の考察を深めたい。彼は、地域指導で作成する安全マップを環境改善につなげるための要件として以下のポイントを挙げている。

(1)安全マップ作りの継続

(2)安全。安心に関する情報の可視化と共有

(3) 取り組むべき課題の重点化

(4) 課題の客観的な把握

(5) 安全マップの視点の多角化

そしてこれらによって環境改善につながられることへの期待を述べていた。このポイントを守るには、地域安全マップをつくるそのときの PTA や地域の人々の協力だけでなく、NPO 団体の協力、子供たちの参加、継続するためのある程度の規定や、話し合うための時間や場所などたくさん要素を必要とすることがわかるだろう。

この論文において、地域と学校の結びつき、それによる安全面が強固になる様子が見て取れた。松山市のホームページを閲覧すると、平成 26 年 3 月 5 日に最新版を掲載しており、地域安全マップの作成が継続されていることがうかがえた。この取り組みの意義は、上で述べてあるように、地域安全マップの作成それ自体ではなく、作成することによって地域住民が自治体と結びつき、互いの顔を覚えるような社会を形成すること、また、マップの作成を通じて、常に安全性のかけている場所はないかと危機感を持つ癖がつけられることなのではないだろうか。

地域の協働に基づいた安全なまちづくりに向けた活動である「セーフコミュニティ」の研究を行う白井(2015:161-167)も、日本のセーフコミュニティの特徴として、地域の安全向上はもちろんであるが、地域のきずなを強化し、共助を高め、地域力を向上させることを目指していると述べている。そして、具体的な実践のガイドラインがないセーフコミュニティを以下の 3 つの側面を構築する活動として体系づけている。

① 分野横断的な協働「体制」の構築

② 体系的な取り組み促進の「仕組み(根拠に基づいた PDCA サイクル)」の構築

③ 地域レベルでの「ガバナンス力」の構築

地域と行政が分担して、活動を行うことはそう難しくはないが、互いに協力し合い、活動を継続するにはかなりの労力が必要であり、それを成し遂げたことから、松山市久米地区の活動は安全と安心のまちづくりを達成している例として妥当であると考えられる。

## 5.最後に

本レポートでは、松山市久米地区の地域安全マップ作りを例として取り上げ、理論的妥当性について述べた。同テーマ内のテキストでも取り上げていた(山崎:2013:197-208)、敷地の周囲に高い塀を巡らせて要塞化した住宅地に富裕層が集住する「ゲーテッド・コミュニティ」を知った際、確かに安全の保障性が高く、穏やかな生活を送れるかもしれないと考えた。しかし、それと同時に年齢や性別、生活水準の違う、様々な人々との地域の結びつきの希薄化が進む印象を受けた。また、テキストでも述べていたように、安全ということを第一に考えた集住の中では、新たな文化の構築や、既存の文化の存続、自治という地域活動は難しいのではないかと感じた。私たち人間は社会的動物であり、文化に触れ、社会に触れ、それを継続していくことに価値を置くべきだと個人的な主張として持つ私は、やはり、今あるコミュニティの中で、いかにして安全を守るかということを考え、そしてその中でいかに生きていくかが重要ではないかと考えていた。したがって、今回のレポートで取り上げたような、松山市久米地区の「地域安全マップづくり」を一つのツールの例として、地域の結びつきをさらに高めお互いがお互いを守る「互助」の関係が成り立つつができる環境は存続すべきであり、同活動が日本の中でも高まりも見せてほしいと願っている。(4050字)

## 6. 参考文献

- ・ 山崎孝史(2013)『政治・空間・場所 「政治の地理学」にむけて』ナカニシヤ出版
- ・ 樋野公宏(2008)「安全マップを軸とした継続的な安全・安心まちづくり:松山市久米地区の事例報告」都市住宅学 63、94-98 頁
- ・ 樋野公宏(2013)「地域主導で作成する安全マップの環境改善への活用要件:松山市久米地区における公園改善を事例として」都市計画論文集、48-3、243-248 頁
- ・ 松山市「松山市ホームページ」  
<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kurashi/seibi/keikaku/childmap/kodomomesen.html>(2016年2月2日閲覧)
- ・ 白石陽子(2015)「日本における地域協働による安全なまちづくり:「セーフコミュニティ」研究の可能性」『安寧の都市 --医学・工学からのアプローチ (Liveable Cities)』161-167 頁

